

議案第 6 号

令和5年度日高町下水道事業会計補正予算（第3号）について

令和5年度日高町下水道事業会計補正予算（第3号）を別紙のとおり計上する。

令和6年3月11日 提出

日高町長 松本秀司

令和5年度日高町下水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和5年度日高町下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出）

第2条 令和5年度日高町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第4条本文括弧書中「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,551千円及び引継現金 116,267千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,588千円及び引継現金 116,230千円」に改め、資本的支出額の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 資本的収入	88,930 千円	400 千円	89,330 千円
第1項 企業債	41,800 千円	200 千円	42,000 千円
第3項 国庫補助金	30,000 千円	200 千円	30,200 千円
支 出			
第1款 資本的支出	211,748 千円	400 千円	212,148 千円
第1項 建設改良費	72,068 千円	400 千円	72,468 千円

（企業債）

第3条 予算第6条に定めた限度額を次のとおり補正する。

（起債の目的）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
漁業集落排水事業 （下水道事業債）	30,000 千円	200 千円	30,200 千円

令和6年3月11日 提 出

日高町長 松本秀司

令和5年度日高町下水道事業会計補正予算（第3号）附属明細書

1. 令和5年度 日高町下水道事業会計予算実施計画
2. 令和5年度 日高町下水道事業会計予算事項別明細書
3. 令和5年度 日高町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
4. 令和5年度 日高町下水道事業予定貸借対照表

1. 令和5年度 日高町下水道事業会計予算実施計画

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1. 資本的收入			88,930	400	89,330
	1. 企業債		41,800	200	42,000
		1. 企業債	41,800	200	42,000
	3. 国庫補助金		30,000	200	30,200
1. 国庫補助金		30,000	200	30,200	

支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1. 資本的支出			211,748	400	212,148
	1. 建設改良費		72,068	400	72,468
		1. 処理場整備事業費	72,068	400	72,468

2. 令和5年度 日高町下水道事業会計予算事項別明細書

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本的收入			88,930	400	89,330			
	1. 企業債		41,800	200	42,000			
		1. 企業債	41,800	200	42,000	1. 企 業 債	200	企業債
	3. 国庫補助金		30,000	200	30,200			
1. 国庫補助金		30,000	200	30,200	1. 国 庫 補 助 金	200	国庫補助金	

支 出

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本的支出			211,748	400	212,148			
	1. 建設改良費		72,068	400	72,468			
		1. 処理場整備事業費	72,068	400	72,468	1. 工 事 請 負 費	400	漁業集落排水処理施設保全事業 (比井地区)

3. 令和5年度 日高町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)

(単位 : 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△26,416,807
減価償却費	204,697,000
固定資産除却費	1,000
固定資産売却損益 (△は益)	△1,000
貸倒引当金の増減 (△は減少)	0
賞与引当金の増減 (△は減少)	1,766,000
法定福利費引当金の増減 (△は減少)	345,000
長期前受金戻入額	△120,849,000
受取利息及び配当金	△1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	29,367,000
未収金の増減 (△は増加)	△4,537,450
未払金の増減 (△は減少)	△29,213,781
その他流動負債の増減 (△は減少)	△809,270
小 計	<u>54,347,692</u>
受取利息及び配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△29,367,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,981,692

(単位 : 円)

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△99,134,544
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	44,018,000
負担金等による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△55,114,544</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	72,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△139,679,302
他会計からの出資による収入	10,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△57,379,302</u>
資金に係る換算差額	0
資金増減額	△87,512,154
資金期首残高	170,049,979
資金期末残高	<u>82,537,825</u>

4. 令和5年度 日高町下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 : 円)

		資 産 の 部		
1.	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ. 土地		195,508,030	
	ロ. 建物	260,685,220		
	減価償却累計額	<u>△14,800,000</u>	245,885,220	
	ハ. 構築物	3,476,857,396		
	減価償却累計額	<u>△91,610,000</u>	3,385,247,396	
	ニ. 機械及び装置	412,323,002		
	減価償却累計額	<u>△98,287,000</u>	314,036,002	
	ホ. 建設仮勘定		55,099,999	
	有形固定資産合計		<u>4,195,776,647</u>	
	固定資産合計			4,195,776,647
2.	流動資産			
	(1) 現金預金		82,537,825	
	(2) 未収金		44,157,106	
	貸倒引当金	<u>0</u>	44,157,106	
	(3) 前払い金		0	
	(4) その他流動資産		0	
	流動資産合計		<u>126,694,931</u>	
	資 産 合 計		<u><u>4,322,471,578</u></u>	

		負債の部	
3.	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,440,247,667	
	固定負債合計	<u>1,440,247,667</u>	1,440,247,667
4.	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	143,938,428	
	(2) 未払金	12,148,560	
	(3) 預り金		
	(4) 引当金		
	イ. 賞与引当金	1,766,000	
	ロ. 法定福利費引当金	345,000	
	(4) 預り金	<u>0</u>	
	流動負債合計	<u>158,197,988</u>	158,197,988
5.	繰延収益		
	長期前受金	2,381,064,552	
	収益化累計額	△120,849,000	
	繰延収益合計	<u>2,260,215,552</u>	2,260,215,552
	負債合計		<u><u>3,858,661,207</u></u>
		資本の部	
6.	資本金		382,438,663
7.	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ. 国庫補助金	87,719,515	
	ロ. 他会計補助金	20,069,000	
	資本剰余金合計	<u>107,788,515</u>	
	(2) 利益剰余金		
	イ. 減債積立金	0	
	ロ. 当年度未処理欠損金	26,416,807	
	利益剰余金合計	<u>△26,416,807</u>	
	剰余金合計	<u>81,371,708</u>	81,371,708
	資本合計		<u><u>463,810,371</u></u>
	負債・資本合計		<u><u>4,322,471,578</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	58年
構築物	38年
機械及び装置	5～16年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	3～5年

2. たな卸し資産の評価基準及び評価法

・ 先入先出法による原価法（貸借対照評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、日高町下水道事業会計は、当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との間で協定書を締結することにより、追加的な調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、日高町下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー 計算書等関連

1. 重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

3. 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

該当事項なし

(2) 法定福利費引当金の取崩し

該当事項なし

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

IV. 重要な後発事象

該当事項なし

V. その他の注記

該当事項なし

